

ソ連邦農産物價格論序説

丸 毛 忍

まえがき

ソ連邦の社會主義經濟における農産物價格形成の原理を明らかにし、その原理が國民經濟の具體的な再生産過程においてどのように貫徹乃至歪曲され、農産物價格が現實にいかなる經濟的役割を演じているかを分析するのが、小論の目的であつた。だが事實上、小論はソ邦の農産物價格を理解する前提として、ソ連邦社會主義經濟における價格一般——主として國營企業で生産される工産物が基準となる——の形成方式を追求することで終始し、農産物價格については僅かに前者と比較して二、三の特徴を指摘したにとどまり、殆ど何等の理論的展開をも現實的數量的分析をもなし得なかつた。

ソ連邦の價格機構は複雑な上に、價格に關するインフレーションは極めて制限されている。二、三の例をあげれば、ソ連邦の價格について知り得ることは、殊に一九三〇年代以後において、若干の年度の食糧品と衣料の一部分の偶然的な小賣價格、小賣價格引下げのパーセント位にすぎず、ソ連の統計書にはその索引中に物價と云う言葉はなく、賃銀は基金總額と平均賃銀の増減のパーセントが判明するだけであり、物價指數は一九三〇年以後、生計費は一

九二六年以後發表されておらない。更にソ連邦では生産高、商品流通高、豫算、國民所得などの重要な國民經濟上の指標が夫々に異なつた年度の價格を基準として計算され、相互の關連は明らかでない。また筆者は最近十年位ソ連の刊行物で價格理論乃至價格形成を主題とした論文を読んだ記憶が全くない位だ。

農産物の價格についてはこのような事情は一層甚しく、何か特別の政策的意圖の介在を想像させるものがある。ソ連邦の農産物價格が多くの問題を含む所以である。そのせうか L. E. Hubbard, *The Economics of Soviet Agriculture*, W. Ladejnsky, *Collectivization of Agriculture in the Soviet Union* その他(那須皓譯編)『ソ連邦農業の社會化』、N. Jasny, *The Socialized Agriculture of the USSR* 等の外國の優れたソ連農業研究^(註)をみて、農産物價格の問題を正面から取り扱うことは避けられているようである。利用し得べき資料の缺除を無視した筆者の問題接近の方法は謬つていたと云う外はない。小論が所期の成果に到達しなかつたのは當然かも知れぬ。

ソ連邦の價格は、從來國家によつて「全く恣意的に決定される指令價格」乃至「計算上の便宜的な單位」と考えられがちで、支出された勞働、或いは生産物に對象化された勞働の價值と生産費や價格との關係については、理論的に一貫した説明が與えられていなかつた。今次戰爭中に提起され、マルクシズムの古典に對する一つの修正ともみられる「社會主義社會の價值法則」に關する諸論文は、この問題に新しい理論的照明を投じたものであつた。新しい價值論は社會主義經濟學——差當りソ連邦の國民經濟を對象とする——の全面的な理論的再構成を要求しており、従つて未だソ連邦においても新しい價值理論に基く價格論の展開はなされておらない。また農産物價格に關係ある文獻としては僅かに『農業綜合研究』第二卷第三號で考察した I・ラブチェフの『コルホーズの收入と差額地代』を見出し得るにすぎない。

筆者は小論において、價值法則論議に現われたソ連經濟學者の最近の見解に即しつつ、ソ連邦の社會主義經濟における價格の意味や價格形成を理解すべくつとめ、あわせて一、二の疑問を提出しておいた。ソ連邦の社會主義經濟においても價值の價格への轉化を明らかにするためには、現實のソ連邦國民經濟の全メカニズムの運動法則を把握することが必要であるが、ソ連邦の社會主義經濟學が未だ一應の體系をすら樹立するに到っていない現状では、より得べき文獻が乏しく、筆者の理解にも多くの獨斷が含まれていることと思う。なお論文の性質上、價格形成に關する細かい技術的手續きについては説明を省略した點が少くない。このような中途半端な價格論を敢えて發表する所以は行論のうちに自ら明らかにしたいが、農産物の價格についてはコルホーズの經營的分析、就中、生産費の側面から改めて問題接近の手掛りをさぐりたいと思つてゐる。

註 L. E. Hubbard & W. Ladejinsky の著書につづいても同一のことが云えるが、殊に Jasny の浩瀚な研究が革命以來今日に至る實に豊富なソ連文獻を驅使し、それが殆ど米國農務省圖書館所藏の資料によると記されている點、またわれわれが僅かにその書名を知っているにすぎない英米の最新のソ連研究の成果を利用してゐる點は、研究者としてやはり羨望に堪えない。

計畫と價值法則

最初にソ連邦社會主義經濟の現段階における特質、主として計畫と價值法則の關連について述べ、ソ連邦經濟もまた一種の價格經濟である所以を明らかにしておきたい。

「一年間といわなくとも數週間勞働を休止するならば、どの國民でもたおれるということとは、どんな子供でも知

つてゐる。また種々の需要に應ずる生産物の總量は、社會的總勞働の様々の量的に一定した大きさを必要とすることは、同様にわかり切つたことだ。社會的勞働の一定の割合への配分の必要は、決して社會的生産の一定の形態で廢止されるものでなく、ただその現われ方をかえるだけだということとは自明のことだ。自然法則は決して止揚されない。歴史的に異つた状態において變化し得るのは、その法則が貫ぬかれる形態だけである。そして社會的勞働の相互關係が個人的な勞働生産物の私的交換としてあらわれる社會状態においては、勞働の比例配分の行われる形態が、まさにこの生産物の交換價值なのである」^(註1)

マルクスのこの有名な言葉は「社會的勞働の一定の割合への配分の必要」と云う一つの超歴史的な自然法則の存在を明らかにすると同時に、その法則の發現形態の歴史性、すなわち資本主義社會ではかかる配分が價值法則に従つて行われることを示している。

周知の通り、資本主義社會では「社會的勞働の一定の割合への配分」は、價值に基きつつ、利潤率均等化、生産價格の法則による價格の價值からの背離、市場における價格の盲目的な運動を通じて實現されるが、社會主義社會においては、例えば、マルクスが「勞働時間の各種生産部門への計畫的配分は……集團的生産の基礎上の第一義的經濟法則としてとどまる」^(註2)と豫言した如く、計畫が、價值法則に代つて、かかる配分を行うのである。

社會主義經濟のかかる特質はソ連邦の憲法にも明文化されている。すなわち「ソ連邦の經濟的基礎は……生産要具および手段の社會主義的所有がこれを構成している」(第四條)、「ソ連邦の經濟生活は……國家の國民經濟計畫によつて決定且つ指導される」(第十一條)。オストロヴィチャーノフはソ連邦經濟における「社會的勞働の一定の割合への配分の必要」なる法則の發現形態である計畫の役割を明らかにして、次のように述べた。

「社會主義的計畫化は、われわれの下では次のような意味で經濟法則の力をもつ。すなわち社會主義的再生産の諸關係の内的因果關係と依存關係とを現すところのわれわれの計畫は、國民經濟の諸部門および諸企業に對する労働と生産手段の配分において比例性を決定し、これを實現する。この比例性は、共產主義社會建設の所與の段階において黨および國家によつて提起された經濟的・政治的課題の解決にとつて必要缺くべからざるものである」(註³)

計畫はこのようにソ連邦の現實的な再生産の諸條件から出發しつゝ、黨および國家の當面する經濟的・政治的課題を解決するに必要な配分の比例性を創り出して行くのだが、その際計畫すなわち配分における比例性の設定が政治目的から經濟的な均衡條件を無視して全く恣意的になされるところの根強い批判が古くから存在している。小論は到底かかる問題に立ち入る餘裕をもたないので、ここではソ連經濟學者の計畫觀を指摘しておくにとどめたい。すなわち彼等は、エンゲルスが「必然の王國から自由の王國への飛躍」と關連して、生産手段が社會によつて掌握され、社會的生産が計畫的意識的に組織されるにつれて、今まで外部から人間を支配し人間と對立していた自然法則が、人間によつて應用され、人間の支配に服するようになる^(註⁴)と論じている如く、ソ連邦の社會主義社會では經濟法則を應用し支配することが可能であるとの立場、換言すれば「政治は經濟の集中的表現であり、その概括であり、完成である」(レーニン)との立場から、政治遂行の主體であるソ連邦國家の經濟的役割を絶対視して、國家の國民經濟計畫を、「經濟的・政治的課題の解決のために」經濟法則を客觀的に認識し、これを應用・支配し、一定期間にわたり具體化し數量化したものとしての、配分における比例性の設定であるとみている。従つて、生産手段の私有乃至自由市場の存在を前提としてのみ純粹な經濟的均衡の成立が可能である、とする見解とは全く異なつた次元に立つものと云う外はない。

ソ連邦の社會主義經濟においては労働と生産手段の配分を計畫によつて直接的に行うこと、換言すれば單なる行政

的措施のみによつてこれを行うことは未だ不可能であり、かかる計畫的配分は實際には主として「社會主義企業間（コルホーズを含む）の商品交換」、もしくは「労働者、農民、インテリゲンチヤによる社會的生産物に對するその分前（主として貨銀—引用者）の實現」の形態を通じて行われている。計畫によつて定められた労働と生産手段の配分は商品、貨幣等の如き本來商品生産的な諸範疇を利用して實現されているのである。従つて計畫がその遂行の手段として、「生産物の生産および分配の費用の最もエレメンタルな法則であるソヴェート經濟において變容された價值法則」^(註5)を利用するとの新學説が生れたのは、かかる事實を理論的に認容したものと云えよう。

しかしソ連邦の社會主義經濟に價值法則および商品・貨幣關係の實在を認めることは、古典的マルクシズムの社會主義に關する構想と矛盾する點を生ずる。^(註6)マルクスは屢々社會的労働の各生産部門への配分が社會主義社會にとつて極めて重要な意義を有することを強調しているが、『ゴーター綱領批判』のなかで「生産手段の共有の上に建設された協同組合的社會の内部においては、生産者は彼等の生産物を交換しない。ここでは生産物に轉化された労働はこの生産物の價值として、またそれらの有する物的性質としても現われない。と云うのは、今や資本主義社會とは反對に、個人的労働はもはや間接にではなくて、直接に總労働の構成分として存在するからである」^(註7)と述べていることから判るように、マルクスは労働と生産手段の計畫的配分がソ連の如き社會主義社會において價值法則の利用や商品・貨幣關係の殘存を通じて行われることを全く豫想していなかつた。彼は上記の引用個所に續けて、生まれたばかりの共產主義社會では労働の直接時間單位による計算が可能であり、労働時間の量を示す受領證によつて、商品交換や貨幣なしに生産物の分配が行われることを説いている。

ソ連邦でもマルクスの古典的見解を機械的に取り入れた様々の價值法則消滅論、商品・貨幣消滅論が現われたが、

その中にあつてスターリンは社會主義建設の實踐的な必要に基いて、「……わが國では貨幣は共產主義の第一段階すなわち社會主義の段階の完成まではなお永く残るであらう……。貨幣はソヴェート商業を全面的に發展させ、同時に直接的な生産物交換の條件を準備するために、ソヴェート政權が掌中に握り、社會主義の利益のために役立てるところの、ブルジョア經濟の道具である」ことを明らかにし、一貫して貨幣および商業の早急な廢止の不可能を主張して來た。しかしその後においても、經濟學者達はソ連邦の經濟における貨幣と商品交換の實在を認めながら、價值の存在を否定するという理論的矛盾を永く放任したままであつた。

新しい價值論の發表は初めてこの理論的矛盾に一應明快な解答を與えた。ソ連邦の學者は、生産手段が社會主義的所有に歸し、もはや私的勞働と社會的勞働の矛盾が存在せず、勞働が直接社會的な性格を有している社會主義社會で、何故に價值法則乃至商品・貨幣關係が消滅せず、顯著な經濟的役割を演ずるか云う問題を、大體次の二つの理由をあげて説明している。

第一に、社會主義の段階では「必要に應じて分配する」ほどに生産力が發達しておらないために、個人的な物質的利害が生産力の發達にとつてなお大きな意義を持ち、そこでは「能力に應じて働き、勞働の量と質に應じて受取る」と云う分配原則が行われる。だから勞働の尺度と消費の尺度に對する嚴格な社會的統制と計算を必要とする。しかし社會主義の段階では勞働は生産過程において直接に社會的な勞働として現われるが、未だ複雑な異質性、就中、國家財産と協同組合・コルホーズ財産との二つの所有形態に基く勞働の社會的經濟的な差異が拂拭されないもので、これを直接時間の如き自然的單位で計算することは不可能であり、かかる異質勞働は生産物に對象化されたその價值を貨幣によつて計算する以外に比較・還元の方法がない。^(註9)従つて勞働は直接社會的な勞働であるにも拘らず、具體的勞働と

抽象的勞働の二面をもち、勞働生産物は當然に使用價值と價值を有する商品であり、交換を通じてその價值を實現せざるを得ない。

第二に、社會主義の段階における社會的分業の特殊な性格からして、個別的企業と國民經濟との間には夫々の組織性と計畫性に著しい相違がある。それは生産の社會的性質と占有の私的資本主義的性質との矛盾の現われである「社會的分業の無政府性とマヌファクトールの分業の専制」とは全く別個の性格ではあるが、個別的企業では企業長の意圖に従つて生産過程全體を直接に組織化し計畫化すると同時に、あらゆる不調和を直ちに是正することが可能なのに對し、國民經濟では中央の計畫當局が企業のあらゆる活動を包括するような精密な計畫を作成し、その實行について一々指令を與え、監督することは困難である。従つて計畫の枠内で企業に一定の經濟的獨立を與えることが必要である。勞働に應ずる社會主義的分配の原則に立つ國營企業の獨立採算制ホダスチヨットがこれである。企業は勞働の支出とその結果を貨幣で計算し、一定の蓄積を行い、他企業との間に契約に基いて生産物の交換を行わなければ、再生産を繼續し、計畫を遂行することは出来ないのである。

以上の説明から、ソ連邦の社會主義經濟は價值法則の利用に基く商業・貨幣の媒介なしには、計畫すなわち勞働と生産手段の分配における比例性を實現し得ないことは明らかである。

勞働の異質性や社會的分業の性格はマルクスの古典的社會主義觀では全く捨象されている問題であり、彼が貨幣なり商品がいかなる具體的過程を経て消滅するかを豫知し得なかつたのは止むを得まいが、ソ連邦における新學說がマルクスの古典的見解と矛盾する諸點については、マルクスの見解は主として、共產主義の高次の段階に關するものであるが、ソ連邦の新學說は主として共產主義の低次の段階、すなわちソ連邦が現在位置する社會主義の段階を對象と

するものであるとして明確に區別され、マルクスの權威を侵さないと同時に、ソ連邦の新學說もまたマルクシズムの修正なりとの非難を蒙る惧れのない、極めて巧妙な解釋が與えられている。

なお、價值法則、商品、貨幣と云つても、それは社會主義の下では變容しており、計畫に従屬し、計畫を遂行する手段にすぎないことが注意さるべきであらう。

ソ連の社會主義經濟が、商品交換や貨幣を必要とする限り、價格經濟の一種であることは云うまでもあるまい。

註1 長谷川博譯マルクス『クーゲルマンへの手紙』九五—九六頁。社會的勞働はこの場合活勞働および死勞働を含むと解した。本文中でも同一の意味に使用した場合が多い。傍點は引用者。

註2 『マルクス・エンゲルス・アルヒフ』第四卷、一九三五年、一一九頁。オストロヴィチヤノフ『社會主義計畫化と價值法則』經濟の諸問題一九四八年第一號より再引用、傍點は筆者。

註3 オストロヴィチヤノフ前掲論文。

註4 林要譯エンゲルス『反デューリング論』二五一—二五二頁。

註5 ヴオブネセンスキー著『祖國戰爭期のソ連邦戰爭經濟』一九四八年、一四五頁。

註6 例えば、「資本制生産方法が止揚された後にも、社會的生產が維持される限りは、勞働時間の調節と、相異つた生産諸部門間の社會的勞働の配分と、最後にまた、これに關する簿記とが、従前よりさらに重要になるという意味で、價值決定は依然として優勢的に行われる」(『資本論』高島譯本第五分冊三八八頁)。この場合の價值決定なる言葉は必ずしも交換を豫想していないと考えられるが、誤解を避けるため本文中には引用しなかつた。

註7 西雅雄譯、マルクス『ゴーター網領批判』二六頁。傍點は引用者。

註8 スターリン『レーニン主義の諸問題』第十一版、四六二頁。

註9 共產主義の高次の段階においても勞働の異質性は必ずしも一掃されないであらうが、そこでは「必要に應ずる分配」が行われるので問題はなくならう。

價格形成の原理

前項で一應明らかにしたように、ソ連邦の社會主義經濟は生産手段の社會主義的所有に基き、國家計畫に従つて勞働と生産手段の配分を行うが、その際計畫遂行の副次的手段として價值法則を利用し、貨幣や商品形態を利用する經濟であるが、その特異な性格、就中、價值法則の利用という問題は價格形成をみることによつて一層明らかになり得るであらう。

前國家計畫委員會議長ヴォズネSENSキーは、ソ連邦の價格について次のように述べている。

「ソ連邦の社會主義社會における商品の價格はその價值もしくは生産費に基いている。けれどもソヴェート國家自體は社會主義の強化と勤務者の生活水準向上との利益を考慮して、國營企業で生産されまたは國營商業で實現される各種商品の具體的價格を決定する。従つてまた商品の眞の價值からその小賣價格の背離の程度をも決定する」(註1) この文章は簡單にすぎるかも知れないが、最近の新學說の立場からソ連邦における價格形成の原理を初めて明快に述べたものの一つである。

上文から明らかなように、社會主義社會における價格は、資本主義社會の價格と同じく、「價值もしくは生産費に基いており」、従つて價格はまた「社會主義經濟においても生産物の價值、もしくはその生産費の貨幣的表現に外ならず、結局、社會的必要勞働の支出の表現に外ならない」(註2)わけだ。だが社會主義經濟における價格形成の原理は資本主義經濟のそれとは全く異なっている。すなわち社會主義經濟における價格は、國家によつて「社會主義の強化と勤

勞者の生活水準向上の利益を考慮して」決定され、「價值からの價格の背離の程度」を決定されるのである。「社會主義の強化と勤勞者の生活水準の向上」とは前項における「黨および國家の經濟的・政治的課題」の目標を述べたものであり、現段階においては重工業の優先的發展、アウタルキーの確立、國防の増強および消費資材の増産、社會文化施設の擴充等を意味し、かかる諸點を考慮しつつ、具體的な價格すなわち價值からの價格の背離の程度が決定される。従つてある商品の價格はその價值より高く、また他の商品の價格はその價值より低く決定されるが、しかもこれらの價格は計畫の定めるところに従つて勞働および生産手段が國民經濟の各部門にスムーズに配分され、再生産の均衡を維持し得るようなものでなくてはならない。また社會主義社會における商品が、私的な資本主義的な商品でなく、生産手段の社會主義的所有に基づくところの「國營企業で生産されたまたは國營商業で實現される商品」であること、さらに原則的には「主要な生産手段と勞働力が私的賣買の領域から排除されている」こと(註3)も、國家による價格の計畫的決定を可能ならしめる重要な要因である。ここでは價值法則はまさに國家計畫の統制に服し、計畫遂行のため利用されているといえよう。

周知の如く、資本主義社會の商品の價格は、個別資本の盲目的な利潤追求に基き、價值から費用價格と剩餘價值、利潤率均等化の法則を通じて生産價格に轉化し、さらに需給關係による市場價格の絶えざる變動の過程を経て決定される。そしてかかる價格の盲目的な運動を通じて價值法則が支配・貫徹され、勞働と生産手段の配分、各價格間の均衡は事後的に決定されるのである。また價格はその形成の過程を通じて勞働者、農民、中小商工業者を搾取し、收奪する手段となる。

以上述べたところから、社會主義の價格形成と資本主義の價格形成との原則的な相違は略々明らかになつたと思う

が、かかる社會主義社會の價格乃至價格形成についてはマルクシズムの古典は殆ど何等の解答をも與えておらない。強いてさがせば、マルクスは「ゴーター綱領批判」のなかで「等價商品の交換と同一の法則が行われる」ことを指摘しているにすぎない。

また市場における自由取引の行われていたネツプの時代には、價格政策の主たる目標は私的資本主義分子の清算にあつたし、第一次および第二次の五カ年計畫——その中頃まで——の時代には、急激な重工業建設の必要から、商品流通を禁止し、全般的な切符制度を通じて直接國民の消費を壓縮する手段が採られたので、正常な價值計算およびこれに基く社會主義的な價格形成の理論を展開するための充分な基盤が與えられていなかったと云えよう。例えば、オストロヴィチヤーノフ・ラビドス共著の經濟學教科書（一九三二年刊）にはソ連邦の價格は「プロレタリア國家によって設定され、生産原價の意識的、計畫的計算と、社會主義的蓄積および勤勞者の生活水準の向上の必要を基調とするものである」と記しているだけで、價格と價值の關係には觸れていない。

従つてヴォズネセンスキーが「ソ連邦の社會主義社會における商品の價格は價值に基いている」と云う簡單な一行を記するまでには、農業の集團化を一應の終點とするソ連邦國民經濟の全域にわたる社會主義的生産諸關係の確立、國營企業の獨立採算制、通貨・信用諸制度の整備、出來高賃銀制の實施、切符制の廢止と單一價格の制定等の歴史的な事實の成立、すなわち社會主義社會の基礎の完成が必要であつたと云うことを指摘しておくのは無駄ではあるまい。

社會主義社會の生産物の價值構成もまた $C+V+M$ の表式をもつて現わされるが、夫々の範疇の内容は無論資本主義のそれと同一ではない。資本主義の場合には、「 C 」は不變資本、「 V 」は可變資本、「 M 」は剩餘價值、を現わすが、社會主義の場合には「 C 」は消費せられた固定フォンドと流動フォンドの價值、「 V 」は消費價值、「 M 」は蓄

積價值を現すとされる。社會主義社會における生産物の價值構成をこれに對應する價格關係からみれば、「C」は消費された機械設備と原料の價格、「V」は賃銀およびホルホーズ農民の所得、「M」は取引税、企業利潤乃至差額地代を夫々に表示することになる。

この場合、「C+V」は生産に支出された貨幣費用すなわち原價に當る。原價もまた既に價值から背離せしめられた人爲的計畫的な價格の上に成立しているが、その個々の構成要素の價格の影響は間接的であり、原價の大きさは主として實際の勞働生産性の増減に應じて變化する。従つて「社會主義の強化と勤勞者の生活水準の向上を考慮して」、「價值からの價格の背離」の操作を直接有効に適用し得る部分は、「M」、資本主義で云えば剩餘價值乃至利潤に當るところの蓄積價值、すなわち取引税と企業利潤からなる部分である。取引税は企業が生産物を外部に引渡す際に課せられ、引渡價格の何パーセントと云う形でその構成要素中に含まれる。取引税は一般に消費財に重く生産財に軽く課せられ、常に國家豫算收入のなかで最大の比重を占め、いわゆる社會主義的蓄積の主要な源泉となつてゐる。企業利潤は引渡價格から原價と取引税を差引いた残りの部分であり、その一部を利潤控除の形で豫算に吸収されるが、その大部分は企業に留保され、企業自體の運轉資金および蓄積資金として使用される。ソ連邦における個別的な生産物の價格は主としてこの取引税の賦課率の高低およびある程度利潤と利潤控除のそれを通じて「價值からの價格の背離の程度」が決定される。

このように個別的な商品の價格は價值とは一致しないが、ソ連邦には利潤率均等化の法則は存在しないにしても、各々の商品の價格の價值からの背離の程度は相互に相殺さるべき大きさでなくてはならないであろう。従つて「價值からの價格の背離」が主として關係する蓄積價值の總量と取引税および企業利潤によつて代表されるものの總量とは一

致し、結局、「社會主義社會においても商品の總價格は總價值と一致せざるを得ない」(オストロヴィチヤノフ)ことになる。

また價格の價值からの背離を決定するに當つて、第一部門と第二部門が再生産上の均衡を保持することは社會主義經濟においても殊に重要である。ヴオズネセンスキーは「ソヴェト國家によつて第二部門の企業に分與される生産手段の價值は、第一部門の企業に分與される消費手段の價值に照應しなければならぬことは明らかである」^(註5)と述べているが、上述したような計畫的な價格形成の可能性によつて、この場合の「HC」と「IV+IM」との關係は必ずしも等式であることを必要とせず、一定の比例關係、相對的な等價關係を保てば再生産は繼續される。但し「HC」と「IV+IM」との關係は價格においては一應等式であることが必要である。だがそれも絶對的な條件ではなう。しかしやはり兩者の背離の程度は第一部門と第二部門を合計した際に總價值と總價格が一致せねばならぬと云う事情によつて制約される。ここにソ連邦における價格形成、價格政策の問題があるわけである。なおソ連邦では生産財と消費財が全く別個の經路を通じて流通し、相互の價格の間に直接的な關係が存在しないことも、かかる再生産の繼續を可能ならしめる一要因である。

價格形成からもある程度明らかなように、ソ連邦の社會主義經濟において價格は大體次のような機能を演ずる。

價格は計畫の意圖する勞働と生産手段の配分における比例性を設定するための手段となる。すなわちかかる比例性は現物形態においてのみでなく、價格を通じて計算し計畫される。價格表示による國民經濟バランスがそれである。

次いで價格はかかる配分の比例性を實現する手段となる。それは實際には勞働に應ずる支拂の機能と企業の獨立採算^{カラスナ}の機能を通じて行われるが、その場合價格は賃銀や企業の採算性の計算を可能とする單なる計算單位としてのみで

なく、價格の價值からの背離を通ずる計畫遂行の單位としての機能を有している。また後者の機能から當然に、價格中の取引税、利潤、賃銀、……等の構成比率を通じて、國民所得を蓄積部分と消費部分とに計畫的に分配し再分配すると云う、國民經濟計畫の遂行、擴大再生産の推轉にとつて價格の持つ重要な機能が生ずるのである。

ソ連邦の社會主義經濟における價格は計畫的に決定され、一定期間安定しているが、ソ連邦には市場における價格の自動的な調節作用が存しないので、豫め價格をいかに決定するかと云うことは計畫の遂行、國民經濟の擴大再生産の成否を決する基本的な問題であると云えよう。

註1 ヴオズネセンスキー『祖國戰爭期におけるソ連邦戰爭經濟』一九四八年、一二二頁。傍點は引用者。

註2 ヴオズネセンスキー前掲書一四七頁。傍點は引用者。

註3 ヴオズネセンスキー前掲書一二二、一二三頁。

註4 橋本弘毅譯、ラビドス、オストロヴィチヤノフ『資本・勞賃・利潤』三二八頁。

註5 ヴオズネセンスキー前掲書一四八頁。なお平館利雄『ソ連の價值法則と價格形成過程』より若干の示唆を得た。

價格の種類と價格の構成要素

先にも注意した通り、ソ連邦の國民經濟の諸指標は基準を異にする年度の價格で現わされている。例えば、國家豫算、投資額、商品流通高には當該年度價格、固定フォンドには一九三三年度價格、國民所得と農業および工業の總生産高には一九二六・二七年價格が夫々使用されると云う風で、而も物價指數が發表されないため、これらの價格を相互に比較換算することが頗る困難である。この中で重要なのは一九二六・二七年度價格で、これはソ連邦の國民經濟

が略々戦前の水準に回復したネツブ末期の市場における均衡價格、すなわち價值關係を比較的正當に反映しているとみられる價格に若干の操作を加えたものである。一九二六・二七年度價格を基準とする不變價格計算は生産高の物量的な變化を表現するには適切だが、今日における價值關係を正確に反映するものではない。すなわち一九二六・二七年度以後勞働生産性は絶對的に増大したのみでなく、各部門間の勞働生産性の關係は相對的にも變化しているが、不變價格はかかる變化に基く價值關係の變化を現し得ない。従つてソ連邦の價格が價值に基いていることが明確にされてから殊に、一九二六・二七年度不變價格による計算を當該年度價格に變更する必要があることが力説されている。例えば、現在の正當な價值關係を表現し得ない不變價格では國民經濟バランスの如きものの作成は困難であらう。

なお一九二六・二七年度價格はソ連における計畫的な價格決定の出發點となつており、現實の價值關係の變化および國家目的に従つてこの價格に種々の修正ならびに操作を加えたものが夫々の年度の價格となつてゐる。

ソ連邦の價格の主なものゝ工業引渡價格、農産物調達價格および小賣商業價格であり、夫々當該年度價格をもつて表現されている。なお生産財は工業引渡價格が最終價格となり、小賣價格は存在しない。本項では工業引渡價格と小賣商業價格について、その構成要素を若干立入つて検討してみたい。

1 工業引渡價格

工業引渡價格は企業が生産物を外部、すなわち他の企業、商業機關、あるいは官廳に引渡す際の價格であり、原則として同一品種同一品質の生産物の單一の平均的な價格である。

工業引渡價格の構成は價格形成の原理について述べたところに従つて、大體次の通りになる。

- ① 原 價
- ② 利 潤
- ③ 取引税

利潤と取引税の合計は、資本主義の場合の剰餘價值乃至利潤に對應する部分で、先に蓄積價值なる用語をもつて現わしたが、最近のソ連邦文献では剰餘生産物と呼ばれている。^(註一)

原價 はソ連邦の場合にも實際に生産のために支出された貨幣費用であり、その構成は資本主義の原價構成と略々類似した形を採っている。ソ連邦の生産物の原價は前年度の報告原價（實際原價）を基準とし、原價引下計畫を考慮した企業別計畫原價として與えられ、またかかる企業別計畫原價に基いて平均原價が決定される。資本主義の場合には原價および原價計算は概ね個別企業にとつてしか意味を持たないが、ソ連邦の場合には原價および原價計算は直接的に國民經濟計畫の遂行と結びついており、計畫的な價格決定の重要な基礎となつている。この場合、原價を構成する諸要素が計畫價格からなり、全國的な生産單位當りの原材料の支出規準や職種別等級別の賃銀體系が存在し、資金の使途別支出額が嚴密に計畫・統制されていること等が、計畫的な原價計算を可能ならしめる條件となつている。

原價の中で問題なのは賃銀である。資本主義社會においては賃銀は勞働力の價格を現し、それは勞働力の價值すなわちその再生産に必要な消費資料の價值によつて決定され、且つ賃銀は資本の要求により常に價值以下に切り下げられる傾向を有することは周知のところだ。だが社會主義社會では生産手段の私有が廢棄され、勞働は生産過程において既に社會的な規模で計畫的に組織された社會的總勞働の一部として直接的に現れるから、ソ連邦において勞働力はその商品性を喪失し、賃銀もまた勞働力の價格ではない。そこでは勞働に應ずる社會主義的分配の法則が行われると云う。

A・リヤーピンはソ連の賃銀について次のように述べている。「社會主義における賃銀は、社會主義的企業の勞働者勤務員の個人的な直接消費に這入り、且つ勞働の量と質に應じて分配されるところの國民所得の一部である。この

分前は國家によつて統制され、資本主義の下におけるような勞働力の價值に従わない。國家は賃銀を統制するに當つて、大衆の物質的文化的水準の向上と同時に、國民經濟の不斷の發展、國防力の強化、社會主義社會のあらゆる必要の充足に不可欠な規模の剩餘生産物の獲得を保證することから出發する。^(註2)

また社會主義社會では個人的消費に當てられる貨幣賃銀の外に社會的消費に向けられる「社會化賃銀」とも呼ばれるべき様々の社會施設があり、ヴオズネSENSキーによれば、その部分の大きさはソ連邦の平均貨幣賃銀の三八%に及ぶと云う。そこでソ連邦の社會主義社會において勞働力は商品でなく、賃銀は勞働力の價格でないことは、生産手段が國家あるいはコルホーズの財産となり、人々が國營企業乃至コルホーズで勞働していると云う事實だけで、充分説明され得るかどうか、勞働に應ずる分配は勞働力の價格としての賃銀とどう違うかが一應問題になる。

ソ連邦の新學說によれば、勞働生産物は「變容せる」商品として交換されているにもかかわらず、自らの勞働を商品に對象化するところの勞働力は商品でないと主張されている。なるほど勞働は生産過程において直接社會的なものとなつてゐるが、異種勞働の還元はやはり交換過程を通じてしか行われず、従つて勞働の社會的性質もまた交換を経なくては完全には顯現し得ないのではなからうか。とすればこの點に關する限り勞働力の「變容せる」商品性の殘存は否定し難いように見える。勞働に應ずる分配とは、支出された勞働から蓄積部分を差引いた残りについて「等價商品の交換と同一の法則が行われる」ことを意味すると考えられるが、その場合勞働の尺度および消費の尺度に對する計算と統制が價值形態を通じてしか行い得ないとすれば、勞働に應ずる分配は、貨幣賃銀に關する限り、勞働力の價格としての賃銀と果してどのような相違があるだらうか。リヤーピンも「賃銀の統制は、……勞働力の價值によらぬ」と述べてゐるが、「大衆の物質的文化的水準の向上」と並んで種々蓄積上の必要が賃銀統制の出發點となることを併記

し、今日のソ連邦においてもなお蓄積と消費の間に一種の競合關係——資本主義の場合のような階級對立の關係を反映するものではないが——が存在することを認めており、そこから賃銀増大のテンポは勞働生産性の増大テンポを凌駕してはならぬの鐵則が生ずる。またソ連邦では先述した通り取引税の操作を通じて消費財の價格は價值よりも高く設定されており、それは名目賃銀の高さを相殺するものである。

ソ連邦における如く蓄積上の要求が大きく、消費は絶對的には向上していても、相對的には可成りの壓縮がなされている場合、且つ異種勞働の還元が價值形態を通じてしかなされない場合、賃銀が消費財の價值・價格、すなわち勞働力の價值・價格によつて決定されざるを得ないと云う事情は生じないであろうか。但しその場合の賃銀が勞働力の市場價格でなく、上記のような計畫目的に従つて價值から背離せしめられた價格であることは云うまでもないが。

だが、剩餘生産物の中から支出される「社會化賃銀」については事情は異なり、必らずしも勞働力の價值・價格に依存しない分配が可能である。なおソ連邦の企業原價のなかには社會保險その他の費用が「賃銀に對する附加的諸控除」なる名目で包含されておるが、この部分はカズロフの見解に従えば「剩餘生産物の一部」である、とされている。^(註3)

もし假りに、ソ連邦における貨幣賃銀が蓄積の必要から價值以下に切下げられているとすれば、それは無論、搾取のためではなく、終局的には國民大衆の生活的文化的水準の向上を企圖するものであろうが、「社會化賃銀」もまた文字通りには受け取り難くなる。勞働に應ずる分配は勞働力の價值に基く賃銀とは一應別個の範疇であるが、當然に勞働力の再生産費たる價值を内部に含む大さであると考えられる。總じて勞働に應ずる分配の法則が勞働力の價值以上の分配を保證しなければ、かかる法則は實際には貫徹し得ないのではあるまいか。以上賃銀について勞働に應ずる分配の意味の明確でない點を指摘した。

取引税 は引渡價格中に含まれる剩餘生産物の價值の一部を現わす。それは引渡價格に對するパーセントの形で企業が生産物を外部へ引渡す際に課せられ、國家の計畫課題を遂行するために、豫算を通じての一の企業乃至部門の蓄積を他の企業乃至部門へ再分配するための手段である。取引税は企業が所定の蓄積計畫を遂行したか否かには關係なく、實際に實現された商品の總價格に應じて所定の率で徴收されるので、國家豫算に蓄積資金を最も迅速かつ確實に吸収する方法である。

取引税は重工業の優先的發展を期する計畫課題の實行のために、最初から生産財には極端に軽く消費財には極端に重く課せられたことは先にも述べたが、今日では重工業製品が多く、鐵鋼、石炭、電力、建築用材、化學製品等は取引税を全く廢止されている。その結果、一般的傾向としてソ連邦では生産財の價格は價值より低く、消費財の價格は價值より高くなつてゐる。すなわち消費財部門の蓄積が生産財部門へ再投資するために取引税を通じて徴收されてゐるわけである。なおその場合の消費財部門の蓄積の中には、本來ならば生産財部門で實現せらるべき蓄積の一部をも含んでゐるとみられる。

國家豫算收入中に取引税の占める比重は次の通りで、常にその最大の財源となつてゐる。(註6)

戰 前		戰 後	
一九三三年	六七・八%	一九四七年	六二・三%
一九三四年	七四・一%	一九四八年	六〇・六%
一九三五年	七九・四%	一九四九年	五八・七%
一九三六年	七八・九%		
一九三七年	七八・九%		

このような莫大な取引稅收入は大部分、農産物調達機關、食糧品工業・輕工業關係から徴收され、重工業關係からの分は一割内外にすぎない。例えば、一九三七年の取引稅總額七六八億九千五百萬ルーブルのうち、重工業關係の分は八八億六千萬ルーブルにすぎなかつた。

なお右表から明かなように、戰後取引稅の國家豫算收入中に占める比重が若干減少していることは、取引稅が一般に引下げられ、從來のあまりにも天降りのな蓄積資金動員の機能——それは屢々企業の正常な採算性維持の意欲をマヒせしめた——、價格の價值からの背離の機能が幾分弱められ、企業自體の蓄積活動が以前よりも重視されるようになったことを示すものであろう。一九四九年には今次戰爭中復活されていた國家補助金が廢止され、重工業製品卸賣價格（引渡價格）と鐵道運賃が引上げられたので、個別企業の引渡價格が原價を割るような事例は殆どなくなつたと云われる。最近のソ連邦の文獻も、一般に企業の貨幣蓄積と計畫課題がその企業に要求する貨幣支出とが一致しない事情の下では、「取引稅の必要もまた、企業自體の需要を凌駕し、國家全體の計畫的支出に充てられるところの社會主義企業の貨幣蓄積部分を、國家全體のフォンドに繰入れると云う課題から生じる」^(註7)と述べ、取引稅が過剰な蓄積部分の再分配だと云う面を特に強調している。この言葉は取引稅の現實には必ずしも即さないが、その將來の方向を示すものであろう。

利潤 は資本主義の下では剩餘價值の轉化形態であるが、カズロフによれば、「社會主義的利潤は社會主義社會のために意識的計畫的に生産された剩餘生産物の價值の一部であり、節約と計畫遂行の刺戟のために、支出以上に出る企業の收入の剩餘の形態で企業に残されるものである。數量的には商品の引渡價格から原價と取引稅とを控除したものに等しい」^(註8)。

利潤は取引税と同じく剩餘生産物の一部であるが、その性格を異にしている。取引税は企業が蓄積計畫を實現したか否かに關係なく徴收されたが、利潤は企業が生産し實現した生産物の量と質および計畫原價の實現如何に依存するところが大きい。また取引税と屢々一種の競合關係に立つ。取引税の賦課が合理的なものでなければ企業の利潤は保證されないからである。利潤は商品の平均原價に對する一定率の平均利潤として決定され、それが企業の計畫原價に對する計畫利潤の形で與えられる。そして利潤は企業が原價引下計畫に基いて設定される計畫原價を實現しなければ發生しない仕組になつてゐる。だから計畫原價を實現しなければ企業の利潤は減少し、あるいは損失を招くが、原價を計畫以上に引下げれば計畫超過利潤を取得することが出来る。かかる計畫利潤と實際利潤の差は企業の經營能率を計る一のパロメーターであると同時に、企業の採算性に對する重要な刺激となり、またカズロフの云う如く「計畫遂行の刺激」となつてゐる。なお企業の利潤の大きさが部門別にいかなる比率に定められてゐるかは明かではないが、それは低物價政策の要請から採取部門、原料部門に低く、加工段階が最終消費に近づくに従つて高く定められ、取引税が生産財に軽く消費財に重く賦課されてゐる事情と概ね符合してゐる。

企業が實現した利潤の一部は利潤控除として國家に吸收され、取引税と同じく、一部門一企業の蓄積を他部門他企業に再分配する役割を演じる。ただ取引税と違つて、利潤控除は企業の計畫利潤實現の程度に應じて徴收される。利潤控除の率は企業の利潤がその資金需要額以下の場合は一〇%、他は一〇%から八〇%の間と定められてゐる。利潤控除の豫算收入中に占める比重は左表の通り戦前、戦後を通じて、取引税とは逆に漸増の方向を辿つてゐるが、これは蓄積の部門別再分配が社會主義の下でも個別企業の採算性を無視しては合理的に行われ難いことを示すものである。(註9)

戦 前		戦 後	
一九三三年	二・九%	一九四七年	五・五%
一九三四年	二・六%	一九四八年	六・五%
一九三五年	三・二%	一九四九年	七・六%
一九三六年	四・四%		
一九三七年	六・七%		

また企業長基金なるものが設けられ、計畫利潤が原價の一〇%以下の企業では計畫利潤の二%、計畫利潤が一〇%以上の企業ではその一%、および計畫超過利潤の五〇%がこのために控除される。企業長基金は主として職員のパナスと住宅建設に當てられ、利潤の一部を直接職員の福祉のために分配することによつて計畫の遂行および超過遂行を刺激するものである。企業長基金は戰爭中は資金の集中を強化するために廢止されていたが、戦後再び復活された。利潤から利潤控除と企業長基金を差引いた残りは自己資金として企業に留保され、運轉資金の補填および企業自體の蓄積資金に當てられる。但し企業の自己資金の支出は國立銀行によつて嚴重なコントロールを受け、計畫課題の遂行に應じてのみその使用が許されている。一九四九年の國民經濟への融資總額中國家豫算を通じなされたものは八〇・二%、投資中のそれは七五・六%で、残りは企業の自己資金から出されたものであつた。

最後に工業引渡價格の全般に關する二、三の問題をみよう。

ソ連邦の社會主義經濟においては商品の個別的價值と社會的價值との關係はどうなるであらうか。既にみた如く、ソ連邦でも個別的企業の生産物の價值はその社會的價值と一致しない。すなわち個別企業の引渡價格は「計畫原價プラス計畫利潤プラス取引税」からなる。取引税と計畫利潤は同一率で課せられるが、計畫原價は企業の生産條件の相

違に從つて同一でなく、個別的な引渡價格は殆ど企業毎に異なることになる。だが部門別の工業引渡價格は「平均原價プラス平均利潤プラス取引税」からなる單一平均的な引渡價格として與えられている。このような無數の個別的價值を現す個別價格の社會的價值を現す單一價格への轉化はどのようにして行われるだろうか。かかる轉化なくしては計畫價格の設定もあり得ないわけだが。この場合資本主義の下では部門内の競争が個別的價值を市場價值（社會的價值）に導くが、社會主義經濟にはかかる市場調節機能は存在しない。そこで價值法則の計畫的利用の方法が行われるが、それは資本主義統制經濟の下で行われるプール價格のシステムと略々同一のものである。すなわち部門別の販賣機關は賣手企業の商品の原價に應じて夫々異なつた價格で支拂い、買手企業には單一の引渡價格で販賣する。だから平均以下の原價の商品の實現することによつて得らるべき超過利潤が、販賣機關を通じて平均以上の原價の商品の支拂源泉として役立つことになる。社會主義經濟においても部門原價および價格はその商品の生産において最大の比重を有する企業のそれによつて決定されるわけである。

社會主義經濟においては個別的價值の社會的價值への轉化は以上のような過程を通じて行われるが、利潤率均等化の法則がもはや作用しないので生産價格なるものは存在せず、部門間の利潤率や價格の調節は自動的にはなされ得ない。ソ連邦においてかかる役割を演じているのは先に述べた取引税や計畫利潤に外ならない。但しソ連邦經濟においても部門別の利潤率や、主として取引税の操作による價格の價值からの背離の程度が極端に異なることは、價值法則の利用に基いて勞働に應ずる支拂、企業の獨立採算を嚴密に履行し、個々の企業および國民經濟全體としての蓄積計畫を實現するために決して望ましいものでなく、平均利潤率に代る何等かの基準が必要とならざるを得ぬのではあるまいか。また將來生産力の發展とともに、部門別の利潤率や取引税の差異は漸次均等化の方向に進むであろうし、價

格の價值からの背離の幅は狭まるものと思う。

2 小賣商業價格

小賣商業價格は主として消費財に關係がある。生産財には前にも云つたように小賣價格が存在しない。先ず消費財と生産財の商品としての差に若干觸れておきたい。消費財は生産企業から商業機關に引渡され、商業機關の系統を通じて自由に販賣され、勞働者、農民、インテリゲンチヤの貨幣所得がそこで實現される。だが生産財は、ヴオズネヘンスキーも「ソヴェート商業は私的實買の領域から主要生産手段……を排除している」と述べている通り、商業機關に引渡されることなく、國家企業相互間あるいは國營企業とコルホーズ間でのみ交換され、且つその交換は計畫の範圍内で經濟契約に基いて行われ、決済は悉く國立銀行を通ずる非現金決済によつてなされる。従つて流通費は極度に節約され得る。またソ連邦では生産手段は國家乃至コルホーズの財産であるから、個人が生産財を購入することは原則としては有り得ず、従つて生産財にとつて引渡價格が最終價格である。この點から生産財はソ連邦においてもはや商品でないともみる論者もあるが、生産財がなお價值、價格を有し、企業間で交換されている限り、消費財とは可成り性格を異にしているが、やはり一種の商品であることは否定出来ないと思う。

小賣價格は流通費と商業機關の利潤を補填する剩餘生産物の價值の部分だけ企業の引渡價格より大である。この部分の大きさは企業引渡價格に對して一定率の商業割増を行うか、あるいは小賣價格を豫め確定しておいて、これから一定率の控除を行う商業割引の方法によつて實際に決定される。前者の方法による時は小賣商業價格の算定が複雑になるので、後者の方が單一小賣價格を維持する上でより優れた方法だと云われている。また小賣價格は輸送費を考慮して商品の種類により連邦價格ある地帯別價格の形で決定される。

ソ連邦の商業は、商業利潤の獲得のためではなく、消費物資の社會主義的分配を行い、労働者、農民、インテリゲンチヤの物質的福祉を向上することを目的として、國營商業機關および協同組合機關によつて計畫的に營まれる商業であると云われる。計畫的な商品流通の下では商品が通過する段階を最少限度にまで減少し、流通費を節約することが可能である。またそこでは價格は公定であり、消費者は一應保證されているので、投機的な要素が排除され、流通過程は商品の價值、剩餘價值の實現について、資本主義におけるような重要な役割を演じない。

社會主義經濟における流通もまた純粹な流通費と追加的な流通費とからなる。

純粹な流通費に這入るものとしては、第一に、商品形態の貨幣形態への轉化に要する費用があり、第二に簿記のための費用がある。資本制生産が廢棄された後にも簿記が従前より更に重要になるとはマルクスも述べたところである。第三に貨幣流通のための費用、直接には紙幣の製造と發行の調節を行う機關の維持のための費用がこれに這入る。社會主義の下では流通の性格は變化しているが、かかる純粹の流通過程における労働が何等の價值をも創り出さないこと、それが單に生産過程で創造された價值を實現するに必要な労働であることは、資本主義の場合と同一である。

追加的な流通費用には、第一に商品ストックの形成に關する費用がある。ソ連邦における商品ストックの形成は、資本主義におけるような實現困難な商品や投機を目的とする商品の保管を含まず、擴大再生産の必要に應じて計畫的に行われる。第二に輸送費がこれに這入る。このような「流通過程において行われる追加的生產過程」における労働は、ソ連邦においては殊に大部分生産的労働であるとみられ、そこで新しい價值が附加される。

ソ連邦における流通費は一九三二年には小賣商品取引高の二・五%、一九三七年には一一・二%にすぎなかつた。^(註10)

ソ連邦における商業機關の利潤は生産において形成され、商業の領域で實現される剩餘生産物の一部分の貨幣等價

物にすぎないが、商業機關の獨立採算制に對する重要な刺激となつてゐる。

ソ連邦經濟においては流通過程は副次的な意義をしか持たないが、國民の貨幣所得額すなわち有效需要と商品流通量の均衡をいかにして維持するかと云う計畫經濟の根本問題にとつて、小賣商業價格の決定は極めて重要な意義を有する。取引税の操作による部門別價格の價值からの背離がかかる均衡を維持する手段となつてゐることは先にも述べたが、今次戰爭後のソ連邦における價格引下げの際にも取引税率の變更が大なる役割を演じたことは確かである。その點は公表されていないが、原價引下率と物價引下率の關係をみれば明らかである。なお「國民貨幣收支バランス」の作成の試みはかかる問題の根本的解決を意圖するものであつたが、その後の展開はみられないようである。

註1 「資本制生産形態が廢絶されれば、労働日は必要労働だけに制限されう。だが必要労働は、その他の事情にして不變ならば、その範圍を擴大するであらう。けれど一方では、労働者の生活上の諸條件がより豊富となり、かくて彼の生活上の諸欲求がより大くなるから、他方では、今日の剩餘労働の一部分は、必要労働、すなわち、社會的な豫備フオンドおよび蓄積フオンドを獲得するに必要な労働に數えられるだろうから」長谷部文雄譯『資本論』一一九〇—一一九一頁」と云うマルクスの説がソ連邦では機械的に理解され、社會主義社會には剩餘價值も剩餘生産物も存在しないとの見解が永く支配的であつたが、現在では次のように訂正され、マルクス説はより具體化されている。「實際、物質的生産に用いられる労働は剩餘労働と必要労働に分割される。それは必要生産物と剩餘生産物を創り出す。従つて活労働によつて創り出される全國民所得は、必要生産物の價值と剩餘生産物の價值との、二つの部分からなる」(Y・クロンロッド『ソ連邦の國民所得』、クボリシエヴィツ、一九五〇年八號)。

註2 A・リヤーピン『社會的労働の社會主義的組織』、グロバガンデスト、一九四五年三・四合併號。

註3 G・カズロフ『社會主義社會における獨立採算制』一九四四年、外務省譯六〇頁。

註4 左表にみられる通り、ソ連邦の國民所得中の蓄積部分の比重は極めて大きい。これはソ連邦における社會主義的蓄積システムの優位を示すが、現段階においては國民消費の壓縮が行われていることを否定するものではない。

	國民所得額	蓄積	豫備	消費
一九三二年	一〇〇・〇	二六・九	—	七三・一
一九三七年	一〇〇・〇	二一・六	二・九	七五・五
一九四〇年	一〇〇・〇	一九・〇	七・〇	七四・〇
一九四二年	一〇〇・〇	二一・四	六・三	七二・三
一九五〇年	一〇〇・〇	二一・〇	六・〇	七三・〇

註5 (飯田貫一『國民所得とその消費』グソヴエート研究 第四號七五頁)。
ソ連邦では取引税率は通常公表されないが、一例を示せば次の通りである。

一九三八年八月一日現在の取引税課税率(引渡價格中の構成比)

生産財		石炭・セメント・船舶	〇・五%
工作機械・國防工業製品・金・プラチナ・農業機械(トラクターを除く)		一・〇%	五九・〇%
消費財		四二・〇%	六九・五%
ビール	酒	七九・〇%	二三・〇%
ブトウ	肉	四一・〇%	
砂糖	糖		
タバコ	タバコ		
マツ	チ		

(外務省調査部第三課『ソ連綜合調査第一次報告』)

註6 戦前の數字は高橋善雄『取引税と収益税について』(企畫院刊)、戦後の數字は『世界週報』一九四九年二三號による。

註7 V・デヤチエンコ『ソヴエート財政の機能と使命』(經濟の諸問題) 一九五〇年第三號。

註8 G・カズロフ前掲書六五頁。

註9 註6に同じ。

註10 G・カズロフ前掲書八七頁。

ソ連邦農産物價格論序説

農産物價格

これまでにみて來たソ連邦の社會主義經濟における價格形成の原理および價格を構成する諸要素が、農業においていかなるモディファイケーションを受けているかを明かにし、L・E・ハッバードが「ソ連邦豫算數字に従えば、社會の農業部門は國家收入の半ば以上を提供している。しかるにゴスプラン統計局の資料によれば、一九三三年農業は國民所得の一六%を創造したにすぎないのに對して、工業は實に五五%を創造した。これによつてみれば、農業人口一人當り收入から國家に引渡す割合は工業プロレタリアートのそれより遙かに大きいと結論してもあながち不公平ではなからう」と述べている點を價格形成の側面から追求し、ソ連邦の農産物價格には資本と農民の對立は既に反映されてい^(註一)ないが、價格形成を通じて不等價交換が計畫的に行われていることを立證したいと思つたが、殆ど資料が得られず、價格面からの接近はすべて徒勞に終つた。農産物の價格形成について原則的な説明を記しておくよりない。

農産物の價格についても、「價格は價值もしくは生産費に基いており」、國家が「社會主義の強化と勤勞者の生活水準向上との利益を考慮して……價值からの價格の背離の程度を決定する」と云う價格形成の原理には何等の變更もない。だがソ連邦の社會主義農業においても未だ地代形態が拂拭されずに残つており、従つて資本主義農業においてみられたと同様の農業に固有な價格形成の條件が働くことが注意されなくてはならない。

ソ連邦では土地私有の廢棄によつて絶対地代は消滅したが、土地の制限と經營の獨占が存続する限り、コルホーズの市場からの距離、土地の自然的肥沃度、相つぐ生産手段と勞働の投下の差違によつて、差額地代は發生し得る。

その場合かかる差額地代が實現されるところの「諸價格はよりよい土地における生産條件から出發することは出来ない。それらは、生産條件が所與の地域または地帯としてより劣等なコルホーズ經營の正常な進行と擴大再生産を保證せねばならない」と^(註2)I・ラプチエフは述べているが、このことからソ連邦においても農産物の價格が最劣等地の生産條件によつて決定されていることは明かである。従つて、資本主義經濟における農産物の價格が「最劣等地の生産費プラス平均利潤プラス絶對地代」をもつて現されるとすれば、もはや絶對地代も平均利潤率の法則も消滅した社會主義經濟においては、農産物の價格は原則的には「最劣等地の生産費」そのものによつて現される。この場合最劣等地以外のコルホーズは最劣等地の生産費と自己の生産費との差に應じて差額地代の形態で剩餘生産物部分を取得する。この差額地代は一部コルホーズに留保され、残りは國家に納付されると云うが、その割合は判明しない。このような差額地代を再分配するために、今日の複雑な調達制度や幾重もの價格、取引税を始め各種の農業稅體系が設けられていることは云うまでもない。このような差額地代の國家豫算を通ずる再分配によつて、「優良地で節約された勞働が劣等地の改善に向けられ」「最劣等地のコルホーズもまた擴大再生産の可能性が與えられるわけであり、「最劣等地の生産費」なる價格決定の條件は、これがある程度變更することが可能となる。このように差額地代の國家納付分の一部は主としてM.T.Sを通じて農業に還流するが、その大部分は工業部面に向けられる。

ソ連邦の農産物の調達價格すなわちコルホーズが調達機關に農産物を販賣する價格は引渡價格と異なり取引税を含んでいない。取引税は調達機關が農産物を卸賣機關に引渡す際に課せられ、個々のコルホーズの經營收支とは一應無關係である。農産物の取引稅率は明かでないが、引渡價格中の比重は九五%にも達するものがあり、^(註3)豫算の取引稅收入のなかで農産物の取引税は最も大きい部分を占めている。^(註4)取引税が農業部門から工業部門への蓄積の再分配にか

に大なる役割を演じているかが知られよう。従つてソ連邦における農産物の小賣價格はすこぶる高價につかざるを得ないことになる。

コルホーズは國營企業と異なつて一種の協同組合であり、農業労働は年度とコルホーズを異にするに従つて同一労働に對して必ずしも同一の分配を受けないし、また農業の生産條件は工業より遙かに複雑であり多くの現物部分を含むので、國營企業のように上から精密な計畫原價や計畫利潤を與えて、その遂行を監督することは難しい。

コルホーズの農産物の調達はその重要性により義務納入、豫約買付、國家貸付、MTSへの現物支拂および分散的調達の方法で行われる。これらの調達價格は夫々確定單一價格であり、分散的調達價格のみは最高、最低の一定の幅をもたされている。だから異なつた大さの差額地代を生じるところの生産條件の相違は主として地區別の割當量を増減することによつて調節されている。義務納入價格は原價を割り、その他の價格は原價に夫々の割合で利潤部分が見込まれてゐると云われる。またMTSへの現物支拂はMTSから義務納入價格と同一の價格で調達機關に渡されると云うが、MTSは獨立採算單位でなく、かかる價格がMTSがコルホーズへ投下した資本と労働を補填するものであるかどうか明らかでない。

またコルホーズは餘剩農産物をコルホーズ市場でも賣却する。コルホーズ市場の價格は國家がある程度の規制を加えるが、純然たる需給關係によつて決定され、國營商業や協同組合商業の小賣價格より遙かに高い。

コルホーズの剩餘生産物の價值の大部分は取引税として徴收されるわけだから、調達價格は剩餘生産物の價值の極めて少い部分をしか含んでいないことは充分想像出来る。しかしこのような複雑な價格制度を貫いて價值からの價格の計畫的背離に基く價格形成の原理がいかに生かされているか、これらの諸價格がいかなる構成要素を含み、夫々い

かなる經濟的役割を有するかは全くこれを知る手掛りが與えられていない。従つて主として調達價格に基いて計算されるコルホーズの採算性や不可分基金（自己蓄積）の問題、勞働日に應ずるコルホーズ農民への分配と農民の私經營から得る所得との關連の問題等に接近することは斷念せねばならなかつた。物量的な側面から若干の計測を試みることは必ずしも不可能でないが、小論の目的はそこにないので、敢えて試みなかつた。

註1 L・E・ハツバード『ソ連邦農業經濟論』東亞研究所譯二六〇—二六一頁。

註2 I・ラプチエフ『コルホーズの差額收入と地代』『ソビエツク』一九四四年十六號。なお、地代の問題については拙稿「ソ連農業における差額地代の問題」『農業綜合研究』第二卷第二號を参照されたい。

註3 調達價格(カベйка) 小賣價格(カベйка)

燕麥 (一坵)	五・五	七五・〇
ライ麥 (一坵)	六・五	一六一・〇
小麥 (一坵)	一〇・一	二一〇・〇

(昭和十三年滿鐵歐洲事務所調査)

調達價格と小賣價格の差額は大部分取引税だと考えられる。

註4 豫算の取引税收入合計は例えば、一九三七年七六七億九千五百萬ルーブルであつたが、調達機關の納入したものはそのうち二四一億六百萬ルーブルであつた。(高橋善雄前掲書)

終りにソ連邦の商品の國內價格の國外價格との關係に一言觸れておこう。

ソ連邦の國內價格は先述したような獨自の原理に従つて形成され、資本主義諸國の市場價格とは全く無關係な別個の體系に屬するものとみられ、かかる價格を表示するソ連邦の通貨は資本主義國の通貨とは原則的に異なる純粹な國內通貨であり、外國市場では流通しないものと考えられた。そしてこれは外國貿易および爲替の國家獨占によつて保

證されて來た。實際の貿易においては、ソ連邦の商品はその國內價格とは形成の原理を異にする世界市場價格で輸出され、また外國商品は世界市場價格で輸入されるが、その國內價格は「國營商業の運河を通りつつ、ソヴェート國內商品が従うような價格形成法則に従い」（ヴォズネSENSキー）、決濟は主としてドル建で行われていた。國內價格と國外價格との差額は貿易機關によつて總體的に相殺され、赤字があれば補給金が支出されていたとみられる。これはわが國の爲替レート設定前の純然たる管理貿易の状態を思わせるものがあるが、貿易の國民經濟に對する相對量が少いのでその操作はさほど困難ではなかつたであらう。

しかしソ連邦の價格が價值に基づくものとの前提に立てば、本年三月ルーブルの金建制への移行と爲替相場の改訂をやつた際、戦後ソ連邦における三回の物價引下げによつてルーブルの購買力が増し、逆に資本主義諸國の通貨の價值が下落したことを爲替相場改訂の理由として主張していることは、ソ連邦の國內價格と國外價格の間にも生産力の水準の差違に基づく一種の價值關係が極めて屈折した形ではあるが存在していることを示すものであらう。だが金建への移行や爲替相場の改訂は差當り國內通貨としてのルーブルには直接の影響はなく、ルーブルの國內購買力と國外購買力は直接の關係を持つていない。かかるソ連邦の國內價格と國外價格の關係の問題は、國家間の生産力發達の不均衡に基いて國際的不等價交換が行われると云う國際價值論上の命題が、社會主義國と資本主義國との間、および社會主義國相互間の貿易を通じていかなる形で現れるかと關連して、極めて興味ある問題を提起していると云えよう。